



平成29年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年9月13日

上場会社名 株式会社 山王 上場取引所 東
 コード番号 3441 URL <http://www.sanno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 啓治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 浜口 和雄 TEL 045-542-8241
 定時株主総会開催予定日 平成29年10月27日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成29年10月31日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 平成29年7月期の連結業績（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	7,317	14.2	8	—	23	—	68	—
28年7月期	6,406	△14.9	△394	—	△476	—	△555	—

(注) 包括利益 29年7月期 284百万円 (-%) 28年7月期 △1,007百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年7月期	14.74	—	1.4	0.3	0.1
28年7月期	△120.35	—	△10.4	△5.2	△6.2

(参考) 持分法投資損益 29年7月期 -百万円 28年7月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	9,057	5,122	56.6	1,109.83
28年7月期	8,519	4,837	56.8	1,048.09

(参考) 自己資本 29年7月期 5,122百万円 28年7月期 4,837百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年7月期	△206	△46	118	2,347
28年7月期	△218	△102	△164	2,483

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年7月期の連結業績予想（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,750	3.0	35	△43.1	20	△78.5	5	△96.9	1.08
通期	7,800	6.6	90	984.7	55	133.1	25	△63.3	5.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年7月期	5,000,000株	28年7月期	5,000,000株
29年7月期	384,050株	28年7月期	384,050株
29年7月期	4,615,950株	28年7月期	4,615,950株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の営業成績

当連結会計年度における世界経済におきましては、米国経済は好調な雇用情勢を背景に景気回復基調が続いており、また欧州経済についても、雇用情勢の改善を受け個人消費が持ち直してきていることに加え、企業の設備投資も改善傾向が見られており、緩やかな回復基調にありました。

新興国経済につきましても、中国では構造調整の進展による景気減速懸念はあるものの、先進国経済の好調を受け輸出が拡大しており、新興国経済全体としては回復基調が見られました。

わが国経済におきましては、米国経済を中心とした世界経済の改善を受け輸出が増加しており、個人消費や設備投資にも持ち直しの兆しが見られる等、緩やかながら回復基調にありましたが、深刻化する人手不足により今後経済活動が停滞する懸念が生じております。

当社グループが属する電子工業界におきましては、自動車部品の電子化や工場のIoT化の進展に伴い、車載・産業機器向け市場での部品需要が拡大しており、またスマートフォン・タブレット端末等のIT機器市場についても、生産調整の解消に伴い部品需要が回復したことから、総じて好調な事業環境にありました。

このような状況のもとで当社グループは、スマートフォン向け製品や車載向け製品等の主力製品を中心に積極的な受注活動を行い、前期から取り組んできた歩留り改善、生産性向上、経費削減等の収益改善施策を継続することで、収益基盤の確立を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,317百万円（前年同期比14.2%増）となりました。また、営業利益は8百万円（前年同期は営業損失394百万円）、経常利益は23百万円（前年同期は経常損失476百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は68百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失555百万円）となりました。

なお、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

① 日本

当連結会計年度は、旺盛な部品需要に対応すべく、スマートフォン向け製品や車載向け製品等の主力製品を中心に積極的な受注活動を行い、前期から取り組んできた生産性向上、経費削減等の収益改善施策を継続することで、前年同期に比べ収益性を改善させることが出来ましたが、当連結会計年度での営業利益確保には至りませんでした。

この結果、売上高は4,865百万円（前年同期比21.9%増）、営業損失は115百万円（前年同期は営業損失391百万円）となりました。

② 中国

当連結会計年度は、プレス・めっき一貫加工による受注を中心に積極的な受注活動を行うとともに、歩留り改善、生産性向上、経費削減等の収益改善施策を継続することで、前年同期に比べ収益性を改善させることが出来ましたが、当連結会計年度での営業利益確保までには至りませんでした。

この結果、売上高は1,180百万円（前年同期比5.5%増）、営業損失は67百万円（前年同期は営業損失198百万円）となりました。

③ フィリピン

当連結会計年度は、前期において収益性悪化の主要因になっていためっき工程での歩留り管理を徹底するとともに、生産性向上によるコスト削減に努めることで利益体質を強化することが出来、売上高は前年同期比減少しましたが、前年同期を上回る営業利益を確保することが出来ました。

この結果、売上高は1,279百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は97百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

2. 次期の見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、米国を中心とした先進国経済については好調な雇用情勢を背景に堅調に推移していくことが見込まれており、米国・トランプ政権の経済運営や緊迫化する北朝鮮情勢等のリスクはあるものの、世界経済全体としては引き続き緩やかな成長基調が続くことが予想されます。

当社グループが属する電子工業界におきましては、自動車部品の電子化や工場のIoT化の進展に伴い車載・産機関連の部品需要は引き続き拡大基調にあり、スマートフォン・タブレット端末等のIT機器市場についても、引き続き好調を維持することが想定されることから、総じて好調な事業環境が継続していくことが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは受注多様化の推進、車載要求品質の確保、生産力強化、海外子会社を含めた一体経営の推進及び新規事業の創出を重点課題に掲げ、旺盛な部品需要に対応すべく、積極的な営業活動を展開してまいります。

こうした状況から、当社グループの次期業績予想につきましては、売上高7,800百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益90百万円（前年同期比984.7%増）、経常利益55百万円（前年同期比133.1%増）、親会社株主に帰属する

当期純利益につきましては、当連結会計年度に投資有価証券売却益84百万円を計上したことから前年同期比減少の25百万円（前年同期比63.3%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金が250百万円減少したものの、機械装置及び運搬具が220百万円、投資有価証券が257百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ537百万円増加し、9,057百万円となりました（前連結会計年度末は8,519百万円）。

負債は、短期借入金が204百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ252百万円増加し、3,934百万円となりました（前連結会計年度末は3,681百万円）。

また、純資産はその他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ284百万円増加し、5,122百万円となりました。この結果、自己資本比率は56.6%となり、前連結会計年度末と概ね同水準となりました。

2. 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比較して135百万円減少し、2,347百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、206百万円の減少（前年同期は218百万円の減少）となりました。これは主に減価償却費が162百万円、税金等調整前当期純利益が101百万円あったものの、売上債権の増加が182百万円、棚卸資産の増加が179百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、46百万円の減少（前年同期は102百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が119百万円あったものの、有形固定資産取得による支出が264百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、118百万円の増加（前年同期は164百万円の減少）となりました。これは主に短期借入による収入が200百万円あったことによるものであります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計期間では連結営業利益を確保することが出来、黒字化を達成出来ましたが、売上拡大局面であったことから売上債権、棚卸資産が増加しており、連結営業キャッシュ・フローベースでの黒字化までには至っていないこと等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

しかしながら、当社グループは来期においては、受注多様化の推進、車載要求品質の確保、生産力強化、海外子会社を含めた一体経営の推進及び新規事業の創出を重点課題に掲げ、旺盛な部品需要に対応すべく、積極的な営業活動を展開していくことで当期を上回る連結営業利益を確保できる見込みであります。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記を記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,810,974	2,560,066
受取手形及び売掛金	1,911,568	2,114,879
製品	87,222	96,225
原材料及び貯蔵品	1,074,018	1,261,008
その他	125,205	137,881
貸倒引当金	△250	△250
流動資産合計	6,008,739	6,169,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	135,567	126,586
機械装置及び運搬具（純額）	65,138	285,908
土地	1,238,472	1,238,472
リース資産（純額）	132,325	76,567
建設仮勘定	172,143	135,827
その他	103,464	133,288
有形固定資産合計	1,847,112	1,996,649
無形固定資産	26,698	20,201
投資その他の資産		
投資有価証券	472,717	729,726
その他	167,723	142,928
貸倒引当金	△3,353	△2,268
投資その他の資産合計	637,088	870,386
固定資産合計	2,510,899	2,887,237
資産合計	8,519,638	9,057,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	240,681	292,432
短期借入金	1,477,400	1,681,520
1年内返済予定の長期借入金	461,799	419,259
リース債務	88,195	78,661
未払法人税等	14,231	20,004
繰延税金負債	7,551	8,985
その他	483,570	472,762
流動負債合計	2,773,430	2,973,626
固定負債		
長期借入金	406,089	457,164
リース債務	104,763	27,116
退職給付に係る負債	210,654	223,023
繰延税金負債	44,535	122,976
その他	142,219	130,242
固定負債合計	908,263	960,524
負債合計	3,681,693	3,934,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	2,466,561	2,534,601
自己株式	△125,103	△125,103
株主資本合計	4,174,278	4,242,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,998	327,389
為替換算調整勘定	527,435	552,395
退職給付に係る調整累計額	2,233	797
その他の包括利益累計額合計	663,667	880,581
純資産合計	4,837,945	5,122,899
負債純資産合計	8,519,638	9,057,049

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
売上高	6,406,350	7,317,592
売上原価	5,478,835	5,974,837
売上総利益	927,514	1,342,755
販売費及び一般管理費	1,322,066	1,334,457
営業利益又は営業損失(△)	△394,552	8,297
営業外収益		
受取利息	21,769	13,244
受取配当金	7,974	10,208
為替差益	-	18,982
受取保険料	1,874	19,546
その他	32,036	16,936
営業外収益合計	63,655	78,918
営業外費用		
支払利息	42,486	36,710
為替差損	79,101	-
その他	23,834	26,911
営業外費用合計	145,422	63,622
経常利益又は経常損失(△)	△476,318	23,593
特別利益		
投資有価証券売却益	-	84,525
特別利益合計	-	84,525
特別損失		
減損損失	23,267	7,089
投資有価証券評価損	1,000	-
製品補償費用	25,989	-
特別損失合計	50,257	7,089
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△526,575	101,029
法人税、住民税及び事業税	29,541	31,281
法人税等調整額	△581	1,708
法人税等合計	28,960	32,990
当期純利益又は当期純損失(△)	△555,535	68,039
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△555,535	68,039

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△555,535	68,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117,302	193,390
為替換算調整勘定	△336,356	24,960
退職給付に係る調整額	1,871	△1,436
その他の包括利益合計	△451,787	216,914
包括利益	△1,007,323	284,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,007,323	284,953

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	962,200	870,620	3,022,097	△125,103	4,729,813
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△555,535	-	△555,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△555,535	-	△555,535
当期末残高	962,200	870,620	2,466,561	△125,103	4,174,278

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	251,301	863,792	362	1,115,455	5,845,269
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	-	△555,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117,302	△336,356	1,871	△451,787	△451,787
当期変動額合計	△117,302	△336,356	1,871	△451,787	△1,007,323
当期末残高	133,998	527,435	2,233	663,667	4,837,945

当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	962,200	870,620	2,466,561	△125,103	4,174,278
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	68,039	-	68,039
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	68,039	-	68,039
当期末残高	962,200	870,620	2,534,601	△125,103	4,242,317

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	133,998	527,435	2,233	663,667	4,837,945
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	-	68,039
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	193,390	24,960	△1,436	216,914	216,914
当期変動額合計	193,390	24,960	△1,436	216,914	284,953
当期末残高	327,389	552,395	797	880,581	5,122,899

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△526,575	101,029
減価償却費	140,600	162,931
減損損失	23,267	7,089
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,084	△1,084
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△84,525
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,232	10,952
受取利息及び受取配当金	△29,744	△13,244
受取保険金	△1,874	△19,546
支払利息	42,486	36,710
為替差損益(△は益)	66,772	△11,462
投資有価証券評価損益(△は益)	1,000	-
売上債権の増減額(△は増加)	66,690	△182,844
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,077	△179,019
仕入債務の増減額(△は減少)	△52,636	21,214
未払又は未収消費税等の増減額	△18,635	4,073
未払費用の増減額(△は減少)	60,951	△24,182
その他	23,024	△38
小計	△183,449	△171,945
利息及び配当金の受取額	30,651	14,958
利息の支払額	△42,689	△36,181
保険金の受取額	1,874	19,546
法人税等の支払額	△25,118	△32,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	△218,730	△206,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△604,042	△352,856
定期預金の払戻による収入	776,622	480,796
有形固定資産の取得による支出	△241,169	△264,422
無形固定資産の取得による支出	△9,599	△4,715
投資有価証券の取得による支出	△20,364	△20,451
投資有価証券の売却による収入	-	119,429
その他	△3,784	△4,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,338	△46,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	200,000
長期借入れによる収入	313,412	550,000
長期借入金の返済による支出	△422,269	△541,256
リース債務の返済による支出	△100,877	△88,887
その他	△4,383	△1,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,117	118,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	△290,564	△93
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△775,749	△135,402
現金及び現金同等物の期首残高	3,259,031	2,483,282
現金及び現金同等物の期末残高	2,483,282	2,347,879

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、国内においては当社が、海外においては中国等を山王電子(無錫)有限公司、東南アジアの各地域をSPMC(Sanno Philippines Manufacturing Corporation)がそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「フィリピン」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,983,579	1,060,457	1,362,313	6,406,350	-	6,406,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,245	58,487	-	65,732	△65,732	-
計	3,990,824	1,118,944	1,362,313	6,472,083	△65,732	6,406,350
セグメント利益又は損失(△)	△391,779	△198,109	92,475	△497,413	102,861	△394,552
セグメント資産	8,642,887	890,153	1,962,030	11,495,071	△2,975,433	8,519,638
その他の項目						
減価償却費	89,171	3,205	48,222	140,600	-	140,600
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,638	8,121	195,445	247,205	△1,611	245,594

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であり、セグメント資産の調整額は、セグメント間の相殺消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,857,992	1,179,937	1,279,661	7,317,592	-	7,317,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,228	243	-	7,472	△7,472	-
計	4,865,221	1,180,181	1,279,661	7,325,064	△7,472	7,317,592
セグメント利益又は損失 (△)	△115,200	△67,467	97,577	△85,090	93,388	8,297
セグメント資産	8,733,650	859,710	2,048,135	11,641,496	△2,584,447	9,057,049
その他の項目						
減価償却費	105,783	2,135	58,161	166,080	△2,282	163,798
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	202,088	7,875	109,082	319,046	△440	318,606

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であり、セグメント資産の調整額は、セグメント間の相殺消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり純資産額 1,048.09円	1株当たり純資産額 1,109.83円
1株当たり当期純損失金額 120.35円	1株当たり当期純利益金額 14.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△555,535	68,039
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△555,535	68,039
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,615	4,615

(重要な後発事象)

該当事項はありません。